

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2021年10月11日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自 2021年6月1日 至 2021年8月31日）
【会社名】	サンケイ化学株式会社
【英訳名】	SANKEI CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福谷 明
【本店の所在の場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務本部長 福谷 理
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市南栄二丁目9番地
【電話番号】	鹿児島（099）268-7588（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 森元 利和
【縦覧に供する場所】	サンケイ化学株式会社 東京本社 （東京都台東区上野七丁目6番11号（第一下谷ビル）） 証券会員制法人 福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自2019年12月1日 至2020年8月31日	自2020年12月1日 至2021年8月31日	自2019年12月1日 至2020年11月30日
売上高 (千円)	5,030,113	5,384,486	6,711,735
経常利益 (千円)	210,405	492,071	209,205
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	149,248	341,501	146,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,987	362,737	124,136
純資産額 (千円)	2,693,777	3,042,376	2,698,877
総資産額 (千円)	7,208,436	7,571,156	7,113,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	155.69	356.30	152.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.05	38.80	36.51

回次	第96期 第3四半期連結 会計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.35	78.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、全国的に新型コロナウイルス感染が拡大し、緊急事態宣言ならびにまん延防止等重点措置が断続的に発令され、その対象範囲の都道府県も拡大したことで社会経済活動の再開が限定的なものとなり、景気は回復基調にあるものの緩やかなものに留まりました。新型コロナウイルスのワクチン接種の進展に伴い経済活動の本格的な再開が期待されますが、新たな変異株による感染再拡大の懸念など経済下振れのリスクもあり、先行きが不透明な状況が続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、本年も各地で豪雨による被害が発生しました。農林水産物・食品の輸出は増加しましたが、外食産業の需要減少による主食用米の在庫量の高止まりから米価が低迷し、また新規就農者数の減少傾向が続くなど、国内の農業を取り巻く厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」ならびに食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハツパ乳剤」ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は53億84百万円（前年同期比3億54百万円、7.0%増）となりました。損益面では営業利益は4億41百万円（前年同期比2億69百万円、155.6%増）、経常利益は4億92百万円（前年同期比2億81百万円、133.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億41百万円（前年同期比1億92百万円、128.8%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

当社グループの事業は単一セグメントであります。製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は水稲用が増加し売上高は30億11百万円（前年同期比1億53百万円、5.4%増）、殺菌剤は水稲用が増加し売上高は5億14百万円（前年同期比38百万円、8.2%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が増加し売上高は3億27百万円（前年同期比23百万円、7.8%増）、除草剤は園芸用が減少し売上高は6億54百万円（前年同期比14百万円、2.2%減）、その他は園芸用が増加し売上高は4億50百万円（前年同期比1億19百万円、36.2%増）、農業外その他は緑化用が増加し売上高は4億26百万円（前年同期比33百万円、8.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は75億71百万円で、前連結会計年度末に比べ4億57百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金並びに電子記録債権の増加が受取手形及び売掛金並びに信託受益権の減少を上回ったことによるものであります。

負債は45億28百万円で、前連結会計年度末に比べ1億14百万円の増加となりました。これは主に長期借入金の増加が未払賞与の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は30億42百万円で、前連結会計年度末に比べ3億43百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,019,700	1,019,700	福岡証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,019,700	1,019,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	1,019,700	-	664,500	-	295,451

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 61,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 948,700	9,487	-
単元未満株式	普通株式 9,800	-	-
発行済株式総数	1,019,700	-	-
総株主の議決権	-	9,487	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンケイ化学(株)	鹿児島市南栄二丁目9番地	61,200	-	61,200	6.01
計	-	61,200	-	61,200	6.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年12月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人かごしま会計プロフェッションによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,598	1,758,162
受取手形及び売掛金	1,379,365	1,309,196
電子記録債権	145,026	1,070,185
信託受益権	577,325	-
商品及び製品	1,031,724	1,089,532
仕掛品	72,323	58,817
原材料及び貯蔵品	343,058	398,834
その他	44,589	35,080
貸倒引当金	1,373	849
流動資産合計	5,291,637	5,718,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	162,224	164,472
機械装置及び運搬具(純額)	162,837	155,617
土地	304,891	304,891
リース資産(純額)	55,916	49,829
その他(純額)	33,733	30,251
有形固定資産合計	719,603	705,062
無形固定資産		
ソフトウェア	5,879	4,337
その他	165	165
無形固定資産合計	6,044	4,502
投資その他の資産		
投資有価証券	924,610	981,295
繰延税金資産	83,038	76,242
その他	103,074	99,681
貸倒引当金	14,588	14,588
投資その他の資産合計	1,096,135	1,142,630
固定資産合計	1,821,783	1,852,196
資産合計	7,113,421	7,571,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,264	1,093,555
1年内返済予定の長期借入金	716,650	767,345
リース債務	20,946	20,272
未払法人税等	49,675	119,093
賞与引当金	14,227	56,579
販売促進引当金	129,142	76,984
未払賞与	98,083	-
その他	402,379	299,689
流動負債合計	2,467,367	2,433,519
固定負債		
長期借入金	1,270,125	1,400,177
リース債務	39,807	34,015
退職給付に係る負債	337,942	354,515
役員退職慰労引当金	68,800	71,400
長期預り保証金	230,501	235,152
固定負債合計	1,947,175	2,095,260
負債合計	4,414,543	4,528,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,510,648	1,833,938
自己株式	67,700	67,851
株主資本合計	2,404,161	2,727,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,841	210,503
その他の包括利益累計額合計	192,841	210,503
非支配株主持分	101,874	104,573
純資産合計	2,698,877	3,042,376
負債純資産合計	7,113,421	7,571,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,030,113	5,384,486
売上原価	3,792,953	3,894,215
売上総利益	1,237,159	1,490,270
販売費及び一般管理費	1,064,308	1,048,401
営業利益	172,850	441,869
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,884	9,738
受取賃貸料	2,272	2,224
受取保険金	1,834	-
倉庫保管料	5,881	9,424
持分法による投資利益	22,529	33,525
その他	5,840	5,677
営業外収益合計	48,242	60,590
営業外費用		
支払利息	9,698	9,877
移設撤去費用	810	-
その他	179	510
営業外費用合計	10,687	10,387
経常利益	210,405	492,071
特別利益		
固定資産売却益	-	19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産除却損	97	68
投資有価証券評価損	1,050	-
ゴルフ会員権評価損	245	-
特別損失合計	1,392	68
税金等調整前四半期純利益	209,013	492,022
法人税等	59,151	146,926
四半期純利益	149,861	345,095
非支配株主に帰属する四半期純利益	613	3,593
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,248	341,501

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	149,861	345,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,067	15,970
持分法適用会社に対する持分相当額	1,806	1,671
その他の包括利益合計	30,874	17,641
四半期包括利益	118,987	362,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,674	359,163
非支配株主に係る四半期包括利益	312	3,574

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めておりました「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」1,524,391千円は、「受取手形及び売掛金」1,379,365千円、「電子記録債権」145,026千円として組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
減価償却費	81,458千円	79,611千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年2月20日 定時株主総会	普通株式	17,255	18.00	2019年11月30日	2020年2月21日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	18,212	19.00	2020年11月30日	2021年2月26日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間
 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)

当社グループは農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	155円69銭	356円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	149,248	341,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	149,248	341,501
普通株式の期中平均株式数(株)	958,607	958,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月6日

サンケイ化学株式会社

取締役会 御中

監査法人
かごしま会計プロフェッション
鹿児島県鹿児島市

指定社員 公認会計士 西 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 毅憲
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンケイ化学株式会社の2020年12月1日から2021年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年6月1日から2021年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年12月1日から2021年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンケイ化学株式会社及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。